



実態把握が安心のかなめ 検査の抜本的強化必要



医療現場と事業者 学生への支援を

●党県議団と党
県委員会は、5月
13日、知事に新
型コロナ対策強

化と合わせ、米軍機低空飛行訓練中止の二
点を申し入れた。岩城副知事が対応しまし
た。

●出口戦略のかなめは検査強化だ、医療現
場への支援を、との要請に副知事は

「PCR検査率は全国6位。さらに抗原検査と
の併用も検討し出口への科学的根拠の精度
を高めたい、それが院内感染回避にもつな
がる」と回答。

●持続化給付金と県独自の協力金の継続を
求めたことには「50%未満の売上減も対象に
するよう知事会で緊急提言している」。協力
金に関して「打ち止めに厳しい批判を頂い
ている」と述べるにとどまりました。

●県立大学授業料納入を「5月末まで猶予し
ていたものを、9月末まで猶予する」と回答。
しかし、更なる授業料減額や免除をとの要
請に具体策は示されませんでした。専門学
校含め学生への支援を引き続き国にも求め
ていきます。

「憤りを感じる！」

副知事、米軍低空飛行に

●同日、今
年、97回も
の米軍機低
空飛行訓練

中止を求め、副知事は「よりによって、こ
んな時にと、いきどおりを感じる。12月に
要請したにもかかわらず。いいかげんやめ

てほしい」「昨日の防衛
大臣に続き今日13日に
外務大臣に中止を求め
た」「県民からの目撃情
報や写真、動画なども
利用します」と、要望
に沿って対応をしてい
く事が示されました。



カラリン
にやんでも通信

●国の持続化給付金は
農林漁業者も対象です
任意のひと月の収入(売上)が
昨年比50%以上減少した事業
者が対象の持続化給付金は、農林
漁業者も対象になっています。こ
の間、対象ではないと誤解なさっ
ている方が多くいましたのでお
知らせします。

●高知市が独自に給付金

高知市は国の持続化給付金対
象外事業者(任意のひ
と月の減少額20%
50%未満)に市独自
に給付金(個人事業者
一律10万円、法人2
0万円)支給する制度
を21日の臨時市議
会で決定する予定。